

今回の内容：会議情報

会議情報

最近の、消費者安全調査委員会での議論についてお知らせします。

第19回消費者安全調査委員会（平成26年4月18日）

- 機械式立体駐車場事故
担当の専門委員から調査報告書の検討状況について説明を受けました。
国土交通省が3月28日に策定した「機械式立体駐車場の安全対策に関するガイドライン」の内容も確認しながら議論を行っていますが、報告書の取りまとめに向けて、実際に消費者が利用する際の環境も意識しながら、詰めの議論をしっかりと行いたいと思います。
- 幼稚園で発生したプール事故
これまでの調査結果を踏まえた報告書の検討状況について、事務局から概括的な説明を受けました。本日なされた議論を踏まえ、引き続き作業を進めていくことになりました。
- 一般の方からいただいた「申出」事案
事務局から、類似事例、制度等の関連情報や専門委員の見解などの情報収集の結果が報告され、その内容に基づき調査委員会で検討した結果、そのうち2件については調査を行わないことになりました。残りの案件（41件）については、引き続き、臨時委員、専門委員等の知見も活用しながら、事務局で丁寧に情報収集を行った上で調査委員会において判断していくこととなります。

部会の動き

- 工学等事故調査部会（4月上旬に開催）
 - ・ 家庭用ヒートポンプ給湯機の事案：低周波音等の現地測定について、担当の専門委員から報告を受け、それをもとにして議論が交わされました。
 - ・ 機械式立体駐車場事故：事務局からこれまでの調査経過について報告があり、既存の立体駐車場への対応を含めた取りまとめの方向性や、報告書への記載ぶりも含めて幅広い意見が出されました。
 - ・ 幼稚園で発生したプール事故：事務局からこれまでの調査経過と報告書の検討状況について、報告・説明があり、取りまとめの方向性や報告書への記載ぶりも含めて幅広い意見が出されました。
- 食品・化学・医学等事故調査部会（4月上旬に開催）
 - ・ 子供による医薬品の誤飲：事故情報の分析結果や諸外国の取組、子供に安全で、高齢者が使いやすい容器の試験方法について、担当の専門委員から報告・提案を受け、再発防止策、試験の対象や方法について意見が出されました。
 - ・ 幼稚園で発生したプール事故：事務局から報告・説明があり、救護方法等医学的な視点を中心に意見が出されました。

☆スライド式自動ドアへの衝突や挟み込みに注意

★こんな事故が起きています。

自動ドアの事故は小さな子供や高齢者に多く、「駆け込み」「立ち止まり」「斜め進入」によるものが半数以上を占めています。また、子供が自動ドア周辺で遊んでいて手を引き込まれたり、開いてくるドアに戸袋側で衝突したりする事故も見られます。

自動ドアの開閉の速さや、開閉するために人や物を感知するセンサーの反応する範囲等は、設置される場所に合わせて設定、調整が行われていますが、このような事故を防ぐためには、利用者への注意喚起のほか、どのような人がどのように通行するのかなどを把握して継続して適切に管理されることが欠かせません※¹。

●事故の主なパターン



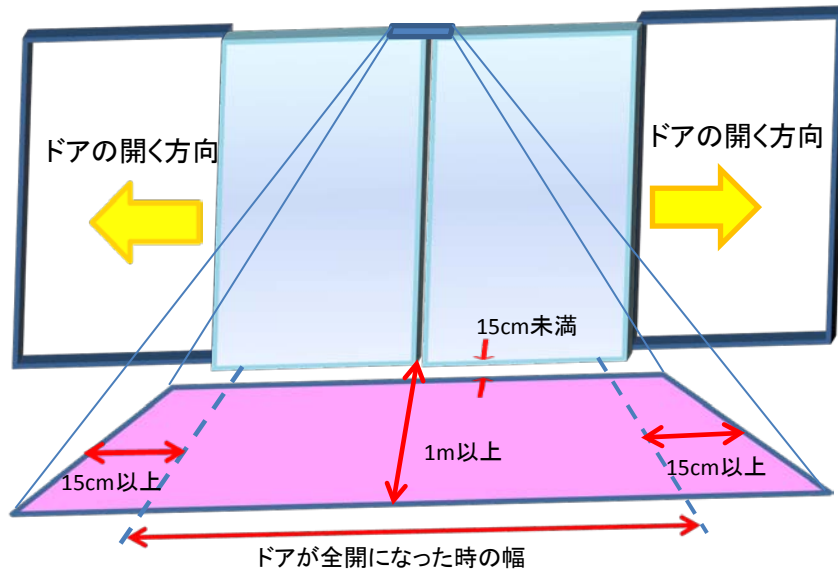
※¹ 一般の自動ドアについては、法定の点検・整備制度はありませんが、安全に自動ドアを使用するためには、定期的な保守・点検が必要です。保守・点検整備をする技術者の技能水準を認定するものとして、国の職業技能認定制度である自動ドア施工技能検定試験があります。

☆自動ドアのセンサーが検知できるのはどれくらい？

2006年度以降に設置された自動ドアは自動ドア安全ガイドライン※2で、検知範囲が図のピンク色の部分以上になるよう推奨されているほか、これだけの検知範囲を設定できない場合は自動ドアが閉まる速さを遅くするよう求めています。

しかし、古くに設置されたものは特に、必ずしもこのように検知範囲が設けられているとは限りません。

●自動ドア(引き分け戸)センサーの検知範囲(ピンク色部分)



☆事故から身を守るためには？

自動ドアに挟まれたり、ぶつかったりする事故は、自動ドアが正常に作動していても起きるので注意が必要です。自動ドア利用時には次のことを心がけましょう。

- ・自動ドアは正面から入りましょう（斜めから入ると開閉タイミングが遅れます）
- ・ドアが完全に開く前や閉じかけたドアに駆け込むのはやめましょう
- ・高齢者、障害者などは動作がゆっくりの方には周囲の方が付添いましょう
- ・自動ドアの間で立ち止まらないようにしましょう
- ・自動ドア付近では絶対に子供を遊ばせないようにしましょう
- ・自動ドアにもたれかかったり、手を当てたりしないようにしましょう
- ・携帯電話を使いながらの通行は前方不注意を招きやすいのでやめましょう



※2 全国自動ドア協会策定

(注) この参考情報は申出事案に関連した一般的な情報であり、申出内容に対する調査結果や回答ではありません。